

被害軽減へ事前復興を実践

日本学術会議と56学会でつくる防災学術連携体は、東京都江東区の東京ビッグサイトでシンポジウム「あなたが知りたい防災科学の最前線―首都直下地震に備える」を開いた。内閣府などで行う実行委員会主催の防災推進国民大会2018にセッション参加したもので、首都直下地震による被害を軽減するためには、事前復興の実践が不可



趣旨説明する古谷会長

防災学術連携体ら首都直下地震シンポ

欠であることを、さまざまな分野の専門家が分かりやすく参加者に説明した。

冒頭、防災学術連携体副代表幹事の小井土雄一（日本災害医学学会代表理事）が「日本は災害大国であり、すべての人が防災力を身に着けなければいけない」と強調。来賓の大西隆豊（橋技術科学大学）は「学際的な力を結集することで防災力は高まる。このようなシンポジウムを重ねることでさまざまな分野の研究者が交流し、それによって被害を軽くしていくという成果を目指してほしい」と呼び掛けた。

続いて防災学術連携体代表幹事の古谷誠章（日本建築学会会長）が趣旨説明に立ち、「首都直下地震が危惧（きげん）される中で、さまざまな視点から被害を軽減するための研究が継続されている。きょうは正しい防災科学の知識を吸収し持ち帰って地域の自助、共助、地域連携による防災力向上に役立ててほしい」と語った。

このあと、ハード関係のセッション1では、日本活断層学会が首都直下の複雑なプレートと地震、活断層について、日本地質学会は地震に関するハザードマップの種類と読み方、地盤工学会は首都直下地震による液状化被害について、土木学会は電

防災科学の最新知見伝える



フロアからの質問に答える登壇者

教授がニュージーランド地震後に市街地の3分の2の建物が取り壊された事例を紹介しながら「東京で同様のことが起こったらどうなるのか。首都直下地震で100兆円近い被害が予測されており、大都市の建築をもっと強くする必要がある」と訴えた。

ソフト系を主体としたセッションもあつた。

セッション2では、東京で震度6以上の地震が発生した場合、帰宅困難者や避難行動そのものが2次災害を引き起こす可能性があるとして、「帰らない対策」が必要とする指摘や身近なICTツールを使った緊急時の情報伝達のあり方、医療機関と連携した地域の防災訓練の必要性などのほか、「事前復興を実践することで直接的にも間接的にも被害を減らすことができる。多大な人的被害も膨大な復興予算も必要としない地域づくりを目指すべきだ」（日本災害復興学会・中林一樹首都大学東京名誉教授）との提起もあつた。

両セッションとも登壇した専門家がフロアからの質問や意見に丁寧に答えたほか、ブースにポスター掲示した学会からのセッションもあつた。